

第1章 総則

第1条(約款の適用)

株式会社Wiz(以下「当社」といいます。)は、「どこよりもWiFiサービス」に関する利用規約(以下「本規約」といいます。)を以下のとおり定め、これにより、「どこよりもWiFiサービス規約」(以下「本サービス」といいます。)を提供します。

第2条(規約の変更)

1. 当社は以下の場合に、当社の裁量により、本契約約款を変更することができます。

(1)本契約約款の変更が、契約者の一般の利益に適合するとき。

(2)本契約約款の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係わる事情に照らして合理的なものであるとき。

2. 当社は前項による本契約約款の変更にあたり、変更後の本契約約款の効力発生日より相当期間以前に、本契約約款を変更する旨及び変更後の本契約約款の内容とその効力発生日を当社Webサイトに掲示し、または契約者に電子メールの送信、SMSの送信をする方法により通知します。

3. 変更後の本契約約款の効力発生日以降に契約者が本サービスを利用したときは、契約者は、本契約約款の変更に同意したものとみなします。

第3条(規約の掲示)

当社は、この規約(変更があった場合は変更後の規約)を当社の指定するWebサイトに掲示します。

第4条(用語の定義)

用語	用語の意味
電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
電気通信事業者	電気通信事業法(昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。)第9条の登録を受けた者又は事業法第16条第1項の届出を行った者
電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの付属設備
端末設備	電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(これに準ずる区域内を含みます。)又は同一の建物内であるもの
自営電気通信設備	電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
無線基地局設備	無線機器との間で電波を送り、又は受けるための電気通信設備
加入契約	当社から本サービスの提供を受けるための契約
契約者	当社と加入契約を締結している者
契約者回線	加入契約に基づいて、無線基地局設備と契約の申込者が指定する移動無線装置との間に設定される電気通信回線
協定事業者	本サービスを提供するために当社が別に指定する協定事業者、特定協定事業者、又は、指定協定事業者のこと
どこよりもWiFiサービス	どこよりもWiFiサービス網を使用して当社が提供する電気通信サービスであって、当社が無線基地局設備とどこよりもWiFiサービス契約者が指定する無線機器との間に電気通信回線を設定して提供するもの
本サービス取扱所	次に掲げる事業所 (1)本サービスに関する業務を行う当社の事業所 (2)当社の委託により本サービスに関する契約事務を行う者の事業所
端末設備	電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(これに準ずる区域内を含みます。)又は同一の建物内であるもの

契約者識別番号	電気通信番号規則(令和元年総務省令第4号)に規定する電気通信番号又は契約者回線を識別するための英字若しくは数字の組み合わせ
契約開始日	本サービスの契約開始日は、当社より端末出荷した日とします。
消費税相当額	消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和25年法律第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額
ユニバーサルサービス料	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(平成14年総務省令第64号)により算出された負担金の額に基づいて、当社が定める料金

第2章 どこよりもWiFiサービスの種類及びサービス区域

第5条(本サービスの内容)

本サービスの内容は以下のとおりとなります。

種類	内容
どこよりもWiFiサービス	無線基地局設備とどこよりもWiFi契約者が利用する機器(株式会社Wizより貸与)との間に電気通信回線を設定して提供するサービス

第6条(サービス区域)

本サービスは、その移動無線装置が別に定めるサービス区域内に在圏する場合に限り、利用することができます。ただし、そのサービス区域内にあっても、屋内、地下、トンネル、ビルの陰、山間部、海上等電波の伝わりにくいところでは、利用することができない場合があります。

第3章 契約

第7条(契約の単位)

当社は、本サービスを提供するにあたり、契約者識別番号1番号ごとに1の加入契約を締結します。

第8条(契約申込みの方法)

- 加入契約の申込みをするときは、当社所定の契約申込書を本サービス取扱所に提出していただきます。
- 加入契約の申込者が、未成年である場合には、加入契約の申込みにあたり法定代理人の同意を要し、法定代理人は、本約款に定める加入契約の申込者の義務につき、加入契約の申込者と連携して保証するものとします。

第9条(加入契約の申込みの承諾)

- 当社は、加入契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。
- 前項の場合において、加入契約の申込みをする者は、当社が契約申込書の記載内容を確認するための書類を提出していただきます。ただし、当社が別に定める場合においては、この限りではありません。
- 当社は、前2項の規定にかかわらず、次の場合には、その申込みを承諾しないことがあります。
 - (1)加入契約の申込みをした者が当社(または当社子会社等)の他の電気通信サービスの料金その他の債務の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
 - (2)前条に基づき提出された契約申込書若しくはその確認のための書類に不備があるとき又は契約申込書の記載若しくは届出内容に虚偽若しくは不実の内容があるとき。
 - (3)加入契約の申込みをした者が、第17条(利用停止)第1項に基づき本サービスの利用を停止されたことがあるとき又は第15条(当社が行う契約の解除)に基づき本サービスの契約解除を受けたことがあるとき。
 - (4)第36条(利用に係る契約者の義務)の規定に違反するおそれがあるとき。
 - (5)契約者が、当社(または当社子会社等)の他の電気通信サービスの利用において、その電気通信サービスの契約約款に定める規定により、当社(または当社子会社等)が行う契約の解除又はその契約の解除を受けたことがあるとき。
 - (6)加入契約の申込みをした者が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、暴力団関係団体関係者、その他反社会的勢力(以下「暴力団等」といいます。)、公共の福祉に反する活動を行う団体、およびその行為者であるとき、又は、反社会的勢力であったと判明したとき。
 - (7)その他当社の業務の遂行上支障があるとき。

第10条(契約者識別番号)

- 本サービスの契約者識別番号は、1の契約者回線ごとに当社が定めることとします。
- 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、契約者識別番号を変更することがあります。
- 前項の規定により、契約者識別番号を変更する場合には、あらかじめその旨を契約者に通知します。

第11条(利用の一時中断)

当社は、契約者から当社所定の書面により請求があったときは、本サービスの利用の一時中断(その契約者識別番号を他に転用することなく本サービスを一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。)を行います。

第12条(契約者の氏名等の変更の届出及び当社から契約者に行う通知)

契約者は、第8条(契約申込みの方法)第1項に規定する契約申込書の記載事項中、氏名、名称、住所又は契約者通知先(以下「契約者連絡先」といいます。)に変更があったときは、その旨を速やかに本サービス取扱所又は当社が別に定める連絡方法により届け出ていただきます。ただし、その変更があったにもかかわらず、届出がないときは、第10条(契約者識別番号)第3項、第15条(当社が行う契約の解除)第3項、第16条(利用中止)第3項及び第17条(利用停止)第2項に規定する通知については、当社が届出を受けている契約者連絡先への通知をもってその通知を行ったものとみなします。

第12条の2(契約者の地位の承継)

1. 相続または法人の合併若しくは分割により契約者の地位の承継があったときは、相続人、合併後存続する法人、合併若しくは分割により設立された法人または分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて、当社指定の場所へ届け出ていただきます。
2. 前項の場合に、地位を承継したものが2人以上あるときは、そのうち1人を当社に対する代表者として定め、これを届け出ていただきます。代表者を変更する場合にも同様とします。
3. 当社は、前項の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうち1人を代表者として取り扱います。

第13条(本サービス利用権の譲渡の禁止)

本サービスの契約者は、当社の承諾無く、契約上の地位及び本サービスの利用権を譲渡することはできません。

第14条(契約者が行う契約の解除)

1. 各プランにおける解約について、別紙に記載いたします。
2. 当社が契約者に対して貸与している端末機器(以下「本機器」といいます。)が返還されない場合、指定の端末代金を請求します。
3. 契約者は、本機器について、当社から指定された返送先へ、本機器が壊れない形で梱包し、送料を負担にて、別紙に記載した期日までに返還するものとします。
4. 本契約者が本機器を返還する際に本契約者の私物(LANカード、電源アダプタ、ノートPC、各種マニュアルを含みますが、これらに限りません。以下「本契約者私物」といいます。)が当社の責によらない事由により返還される本機器と同梱された場合、本契約者は当該本契約者私物の所有権を放棄したものとみなし、当社は、当該本契約者私物を任意に処分できるものとします。
5. 契約者は、当社が別途定めるもののほか、電気通信事業法に定める範囲で初期契約解除を行うことができるものとします。

第15条(当社が行う契約の解除)

1. 当社は、第17条(利用停止)第1項に掲げる事由に該当して本サービスの利用を停止された契約者が、なおその事由を解消しない場合は、その契約を解除することがあります。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、その事由が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるときは、本サービスの利用停止をしないでその契約を解除することがあります。
3. 当社は、契約者が以下の事由に該当した場合、その契約を解除することがあります。
 - (1) 契約者が、第9条第3項第6号に該当することが判明した場合。
 - (2) 契約者又は第三者を利用して、当社の業務を妨害した場合、又は、妨害するおそれのある行為をした場合。契約者又は第三者を利用して、当社に対して、暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いるなどした場合。
 - (3) 契約者又は第三者を利用して、当社の名誉、信用等を毀損し、又は、毀損するおそれのある行為をした場合。
 - (4) 契約者又は第三者を利用して、自身や、その関係者が暴力団等である旨を当社に認知させるおそれのある言動、態様をした場合。
4. 当社は前2項の規定により、その契約を解除しようとするときは、催告その他の手続を要することなく、直ちに本契約を解除することができるものとします。
5. 当社は、契約者の死亡について当社に届出があり、当社がその事実を確認した場合であって、以後その契約に係るデータ通信サービスが利用されないものと認めるときは、死亡の事実を確認した日をもってその契約を解除するものとします。

第4章 利用中止及び利用停止

第16条(利用中止)

1. 当社は、次の場合には、本サービスの利用を中止することがあります。
 - (1) 当社もしくは協定事業者の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。
 - (2) 第20条(通信利用の制限)第2項の規定により、通信の利用を中止するとき。
2. 前項に規定する場合のほか、当社もしくは協定事業者は、1の契約について、その月における本サービスの利用が著しく増加し、料金その他の債務の回収に支障が生じるおそれがあると認めた場合は、一時的に本サービスの利用を中止することがあります。この場合において、料金その他の債務の回収に支障が生じるおそれがあると当社、もしくは協定事業者が判断した事由が解消されたときは、その利用の中止を解除します。
3. 当社は、前2項の規定により本サービスの利用を中止するときは、あらかじめその旨を契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第17条(利用停止)

1. 当社は、契約者について次の場合に掲げる事由があるときは、本サービスの利用を停止することがあります。
 - (1) 料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき又は支払われないおそれがあるとき(支払期日を経過した後に支払われた場合であって、当社がその支払いの事実を確認できないときを含みます。以下、本条において同じとします。)
 - (2) 本サービスに係る契約の申込みに当たって当社所定の書面に事実と反する記載を行ったことが判明したとき。
 - (3) 第12条(契約者の氏名等の変更の届出及び当社から契約者に行う通知)の規定に違反したとき又は第12条(契約者の氏名等の変更の届出及び当社から契約者に行う通知)の規定により届け出た内容について事実と反することが判明したとき。
 - (4) 契約者が本サービスの利用において第36条(利用に係る契約者の義務)の規定に違反したと当社が認めたとき。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの利用を停止するときは、あらかじめその理由及び利用停止する日を契約者に通知します。ただし、前項第4号の規定により、本サービスの利用を停止する場合であって、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第5章 通信

第18条(インターネット接続サービスの利用)

1. 本サービスの契約者は、インターネット接続サービス(本サービスに係る電気通信設備を経由してインターネットへの接続を可能とする電気通信サービスをいいます。以下「インターネット接続サービス」といいます。)を利用することができます。
2. 当社は、インターネット接続サービスの提供により生じた損害については、一切の責任を負わないものとします。

第19条(通信の条件)

1. 本サービスの提供区域については、日本国内におけるSoftbank、NTTdocomo、KDDIが提供するエリアに準じるものとします。ただし、その区域内にあっても、屋内、地下、トンネル、ビルの陰、山間部、海上等電波の伝わりにくいところでは、通信を行うことができない場合があります。
2. 技術上その他のやむを得ない理由により、事前の通知なく、無線基地局設備の移設又は減設等を行うことがあります。この場合において、前項の区域内であっても通信を行うことができなくなる場合があります。

3. 本サービスに係る通信は、当社が別に定める内容に準拠するものとします。ただし、当社は伝送速度を保証するものではありません。
4. 本サービスに係る伝送速度は、通信状況又は通信環境その他の要因により変動するものとします。
5. 本サービスの契約者は、ひとつの料金契約において、同時にふたつ以上の移動無線装置に契約者回線を設定して通信を行うことはできません。ただし、この約款において特段の定めがある場合には、その定めによります。
6. 電波状況等により、本サービスを利用して送受信された情報等が破損又は滅失することがあります。この場合において、当社は、一切の責任を負わないものとします。

第20条(通信利用の制限)

1. 当社もしくは協定事業者は、通信が著しくふくそうし、通信の全部を接続することができなくなったときは、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合の災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関が使用している契約者回線(当社もしくは協定事業者がそれらの機関との協議により定めたものに限り、)以外のものによる通信の利用を中止する措置(特定の地域の契約者回線等への通信を中止する措置を含みます。)をとることがあります。

機 関 名

気象機関、水防機関、消防機関、災害救助機関、秩序の維持に直接関係がある機関、防衛に直接関係がある機関、海上の保安に直接関係がある機関、輸送の確保に直接関係がある機関、通信役務の提供に直接関係がある機関、電力の供給の確保に直接関係がある機関、水道の供給の確保に直接関係がある機関、ガスの供給の確保に直接関係がある機関、選挙管理機関、新聞社、通信社、放送事業者等の機関、預貯金業務を行う金融機関、国又は地方公共団体の機関
--

2. 前項の規定による場合のほか、電気通信設備の安定的な運用又は本サービスの円滑な提供を図るため、当社は、契約者に事前に通知することなく次の通信利用の制限を行うことがあります。

- (1) 通信が著しくふくそうする場合に、通信時間又は特定地域の契約者回線等への通信の利用を制限すること。
 - (2) 契約者回線を当社が別に定める一定時間以上継続して保留し当社もしくは協定事業者の電気通信設備を占有すること、その他その通信がサービスの提供に支障を及ぼすおそれがあると当社が認めた場合に、その通信を切断すること。
 - (3) 一定時間内に大量又は多数の通信があったと当社もしくは協定事業者が認めた場合において、その契約者回線からの通信の利用を制限すること。
 - (4) 契約者間の利用の公平を確保し、本サービスを円滑に提供するため、動画再生やファイル交換(P2P)アプリケーション等、本サービスを用いて行われるデータ通信について速度や通信量を制限すること。
 - (5) 事由の如何を問わず提携事業者から連絡があった場合は、その契約者回線に係る通信の帯域を制限することまたは、その通信を切断すること。
 - (6) 国内で利用の場合は、月間の通信は無制限となります。ただしネットワーク品質の維持および公正な電波利用の観点から、違法ダウンロード等の不正利用または著しくネットワークを占有するレベルの大容量通信(別紙記載の各プランの通信制限を超える通信をいいます。本サービス契約ユーザーの総使用量により、適宜変化する場合があります。)をされた場合、該当の契約回線に対し通信速度を概ね128Kbpsに制限することがあります。
3. 当社は前項によるほか、データ通信モードによる通信に関して、一定時間内に大量又は多数の通信があったと当社が認めた場合において、その契約者回線からの通信の利用を中止する処置をとることがあります。
4. 当社は前2項によるほか、本サービスの円滑な提供を図るため、データ通信モードによる通信に関して、当社もしくは提供事業者が別に定める通信プロトコル又は通信ポートに係る通信を遮断する処置をとることがあります。
5. 当社は前3項によるほか、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会が児童ポルノの流通を防止するために作成した児童ポルノアドレスリスト(同協会が定める児童ポルノアドレスリスト提供規約に基づき当社もしくは提供事業者が提供を受けたインターネット接続先情報をいいます。)において指定された接続先との間の通信を遮断することがあります。
6. 当社は前4項によるほか、契約者の通信について、当社もしくは提供事業者が別に定める通信プロトコル又は通信ポートに係る通信を遮断する処置をとることがあります。

第6章 料金等

第21条(料金)

本サービスの料金は、別紙に記載する料金とします。

第22条(基本使用料の支払義務)

1. 契約者は、加入契約に基づいて当社が契約者回線の提供を開始した日から別紙に規定する料金の支払いを要します。ただし、この約款又は別紙に別段に定めのある場合は、その定めるところによります。
2. 前項の期間において、次に掲げる事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときの料金の支払いは、それぞれ次に定めるところによります。
 - (1) 利用の一時中断をしたときは、契約者はその期間中の料金の支払いを要します。
 - (2) 利用停止があったときは、契約者は、その期間中の支払いを要します。
 - (3) その他本サービスを利用できなかったとき契約者は、その期間中の料金の支払いを要します。ただし、次の表の左欄に該当する場合は、右欄に規定する料金の支払いを要しません。

区 別	支 払 い を 要 し な い 料 金
契約者の責めによらない理由により、本サービスを全く利用することができない状態(その契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態を含みます。)が生じた場合に、そのことを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が認知した時刻以後の利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応する本サービスについての料金。

3. 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その基本使用料に係る料金を返還します。

第23条(契約解除料金の支払い義務)

契約者は、契約更新期間以外の日に契約の解除があった場合、別紙に規定する解約金の支払いを要します。

第24条(手続きに関する料金の支払義務)

契約者は、本サービスの加入契約申込み又は手続きを要する請求をし、その承諾を受けたときは、別紙に規定する契約料の支払いを要します。
ただし、その手続きの着手前にその契約の解除又はその請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、その料金を返還します。

第25条(ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料の支払義務)

契約者は、別紙のユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料に規定する料金の支払いを要します。

第26条(料金の計算及び支払い)

料金の計算方法及び支払方法は、別紙に規定するところによります。

第27条(割増金)

契約者は料金の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額(消費税等相当額を加算しない額とします。)の2倍に相当する額に消費税等相当額を加算した額を割増金として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

第28条(延滞利息)

契約者は、料金その他の債務(延滞利息を除きます。)について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの間の当社が定める日数について年14.5%の割合(年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とします。)で計算して得た額を延滞利息として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

第29条(債権の譲渡及び事業の譲渡)

1. 当社は、本規約の規定により、支払を要することとなった料金その他の債務に係る債権の全部又は、一部を、当社が第三者に譲渡することがあります。
2. 当社は、前項の規定により債権の譲渡を行う場合は、あらかじめ当社所定の方法により契約者に対して通知します。
3. 契約者は、当社が第三者に対して、本サービスの提供を維持するため等を目的として、事業譲渡等の契約上の地位の移転を行うことについて、予め承諾するものとします。

第30条(料金の再請求)

1. 当社は、契約者が料金その他の債務について、当社が定める支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、料金の再請求を行います。
2. 前項の場合において、当社は再請求業務を第三者に委託することがあります。その際に要した費用は契約者が負担するものとします。

第31条(業務委託)

当社及び債権回収会社は、請求業務やサポート業務等、必要な業務を第三者に委託することがあります。また当該業務に必要な情報を共有するものとします。

第32条(期限の利益喪失)

1. 以下の各号に定める事由のいずれかが発生したときは、本サービス契約者は、本規約に基づく料金その他の債務の全てについて、当然に期限の利益を失い、当社に対して直ちにその料金その他の債務を弁済しなければならないものとします。
 - (1)本サービス契約者がその負担すべき債務の全部又は一部について不完全履行若しくは履行遅滞に陥ったとき。
 - (2)本サービス契約者について破産手続、民事再生手続、特別清算手続または会社更生手続開始その他法令に基づく倒産処理手続の申し立てがあったとき。
 - (3)本サービス契約者に係る手形又は小切手が不渡りとなったとき。
 - (4)本サービス契約者の資産について法令に基づく強制換価手続の申し立てがあったとき又は仮差押え、仮処分若しくは税等の滞納処分があったとき。
 - (5)本サービス契約者の所在が不明であるとき。
 - (6)その他本サービス契約者が負担すべき債務の完全な履行を妨げる事情があると認めるとき。
2. 本サービス契約者は、前項第2号から第4号に定める事由のいずれかが発生した場合には、その事実を別途定めるお問い合わせ先に通知していただきます。
3. 本サービス契約者は、本条第1項各号に定める事由のいずれかに該当した場合は、当社は本規約に基づく料金その他の債務の全てについて債権回収会社を通じて請求することがあること、並びに、本サービス契約者に係る氏名、名称、住所若しくは居所、連絡先の電話番号及び請求書の送付先並びにその他債権の請求及び回収を行うために必要な情報を当社が各債権回収会社に提供することをあらかじめ同意するものとします。

第7章 保守

第33条(契約者の維持責任)

1. 契約者は、端末設備又は自営電気通信設備を端末設備等規則(昭和64年4月1日郵政省令第31号)で定める技術基準及び当社が総務大臣の登録を受けて定めるIP通信網サービスに係る端末設備等の接続の技術的条件に適合するよう維持するものとします。
2. 前項の規定のほか、契約者は、端末設備(移動無線装置に限ります。)又は自営電気通信設備(移動無線装置に限ります。)を無線設備規則(昭和25年電波監理委員会規則第18号)に適合するよう維持するものとします。

第8章 損害賠償

第34条(責任の制限)

1. 当社は本サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、本サービスを全く利用することができない状態にあることを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、その契約者の損害を賠償します。
2. 前項の場合において、当社は、データ通信サービスが全く利用することができない状態にあることを当社が認知した時刻以後その状態が連続した時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのデータ通信サービスに係る料金表に規定する料金を発生した損害とみなし、その額に限り賠償します(別に別紙に定める場合は除きます)。

3. 前項の場合において、日数に対応する料金額の算定に当たっては、日割り計算を行います。
4. 当社は、本サービスを提供すべき場合において、当社の故意又は重大な過失により、その提供をしなかったときは、前3項の規定は適用しません。

第35条(免責)

1. 当社もしくは協定事業者は、電気通信設備の設置、修理、復旧、更改又は撤去に当たって、その電気通信設備に記憶されている通信に関する情報が変化し、又は消失したことにより損害を与えた場合に、それが当社の故意又は重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償しません。
2. 当社は、本規約の変更又は法令の改廃により端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更(以下、この項において「改造等」といいます。)を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、端末設備等規則の規定の変更に伴い、現に契約者回線に接続されている端末設備又は自営電気通信設備の改造等をしなければならなくなったときは、当社は、その変更に係る端末設備又は自営電気通信設備の改造等に要する費用に限り負担します。
3. 当社は、契約者が本サービスを利用することにより、他人との間で生じた紛争に関して、一切責任を負わないものとします。

第9章 雑則

第36条(利用に係る契約者の義務)

契約者は次のことを遵守するものとします。

- (1) 端末設備又は自営電気通信設備を取り外し、変更し、分解し、若しくは破壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこと。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のための必要があるときは、この限りではありません。
- (2) 故意に契約者回線を保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。
- (3) 端末設備若しくは自営電気通信設備又はUSIMカードに登録されている契約者識別番号その他の情報を読み出し、変更し、又は消去しないこと。
- (4) 公の秩序又は善良の風俗に反しないこと、法令に反しないこと、又は他人の権利利益を害する態様でインターネット接続機能を利用しないこと。

第37条(電気通信事業者への情報の通知)

契約者は第14条(契約者が行う契約の解除)又は第15条(当社が行う契約の解除)の規定に基づき契約を解除した後、料金その他の債務の支払いがない場合は、電気通信事業者からの請求に基づき、氏名、名称、住所、契約者識別番号、性別、生年月日、顧客番号及び支払状況の情報(契約者を特定するために必要なもの及び支払状況に関するものであって、当社が別に定めるもの)に限り、当社が通知することにあらかじめ同意するものとします。

第38条(不可抗力)

1. 天災地変、戦争、暴動、内乱、法令の制定改廃、公権力による命令処分、労働争議、輸送機関の事故、その他不可抗力により、加入契約の全部もしくは一部の履行の遅延又は、不能を生じた場合には、当社はその責に任じません。
2. 前項の場合に、当該加入契約は履行不能となった部分については、消滅するものとします。

第39条(通信の秘密の保護)

当社は、本サービスの提供に伴い取り扱う通信の秘密を、電気通信事業法第4条に基づき保護し、本サービスの円滑な提供を確保するために必要な範囲でのみ利用又は、保存します。

第40条(契約者に係る個人情報の利用)

1. 当社は個人情報等(本サービスの提供に関連して知り得た申込者の個人情報をいいます。)を次の場合を除き、申込者以外の第三者に開示又は、漏洩しないものとし、かつ、本サービスの業務の遂行上必要な範囲(申込者に係る情報を当社の業務を委託している者に提供する場合を含みます。)を超えて利用しないものとします。

- (1) 申込者の同意を得て個人情報を利用するとき。
 - (2) 個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)第16条第3項第4号の定めに基づき、国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者からの要請に応じるとき。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は刑事訴訟法(昭和23年7月10日法律第131号)その他の法令の規定に基づき開示請求があった場合には、当該法令の範囲で、また特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(平成13年11月30日法律第137号)第四条に基づき開示の請求があった場合には、開示請求の要件が充足されたときに限り当該開示の請求の範囲で個人情報等の一部を提供することがあります。

第41条(法令に規定する事項)

本サービスの提供又は利用に当たり、法令に定めがある事項についてはその定めるところによります。

第42条(合意管轄)

契約者と当社との間で本規約に関連して訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。本約款の成立、効力、解釈及び履行については、日本国の法令に準拠するものとします。

第43条(個別契約優先)

当社と契約者との間において、本規約について、本規約の定めと異なる個別合意をしている場合、個別合意が本規約に優先して適用されるものとします。

第44条(分離可能性)

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断されても、本規約の他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部が契約者との関係で無効又は取消となった場合でも、本規約は他の契約者との関係では有効とします。

制定: 2019年11月1日

改定: 2020年04月01日 改定: 2020年07月01日 改定: 2020年08月01日 改定: 2020年09月01日 改定: 2020年09月18日

改定: 2020年11月20日 改定: 2020年12月14日 改定: 2021年02月01日 改定: 2021年04月01日 改定: 2021年07月01日

改定: 2021年09月16日 改定: 2021年10月12日 改定: 2021年11月12日 改定: 2022年01月01日 改定: 2022年07月01日

改定: 2022年07月20日 改定: 2022年08月25日 改定: 2022年12月21日 改定: 2023年01月04日

別紙 どこよりもWiFiサービス料金表

※記載の金額は、特別な記載がない限り、税込となります。

(1) 2022年7月1日以降新規お申込みのお客様

プラン名	通信容量	月額料金	契約期間	事務手数料	解約金(非課税)	機器保証金
しばりありプラン	100GB	端末:550円 通信:2,508円	通信:24ヵ月ごとの自動更新 端末:初回36ヵ月で満了	3,300円	通信:2,508円 端末:残債	-
しばりあり 初回500円プラン	100GB	端末:550円 通信:2,508円 ※初月請求は端末代金の550円のみ	通信:24ヵ月ごとの自動更新 端末:初回36ヵ月で満了	3,300円	通信:2,508円 端末:残債	-

※ U2s、U3端末(クラウドSIM)は海外ローミング:1日780円(非課税)/500MB毎(海外使用時のみ別途料金が発生します)

※ 契約締結月を1ヵ月目として計算します。

※ 本サービスを解約される場合は、公式ホームページ上 (<https://kaiyaku.dokoyorimo.com/>) の解約フォームより申請をお願いいたします。

※ 解約月に解約の申入れがない場合、自動更新になります。ただし、端末に対しては割賦期間満了後の更新はありません。

※ 契約期間の満了月と翌月の25日まで(端末発送月から24・25ヵ月目の25日まで、自動更新後24・25ヵ月目の25日まで)が更新月になり、更新月にご解約される場合は、解約金は発生いたしません。

※ 端末割賦の契約期間中に途中解約の場合は残債の一括請求が発生いたします。

※ 端末の割賦契約に更新はありません。

※ 更新月を除く、契約期間中の解約については解約金を請求いたします。

※ 契約者は、解約希望月の25日までに解約の申請を頂いた場合、申請を受領した月で解約となります。

※ しばりあり初回500円プランに関しては、初月の請求が税抜500円となります(初月は通信料金が無料で端末代金の税抜500円のみとなります)。ただし、事務手数料は別途発生いたします。

※ しばりあり初回500円プランの初回の月額料金に関しては、初回は端末代金税抜500円の請求となるため、日割り請求ではありません。

(2) 2022年6月30日以前新規お申込みのお客様

プラン名	通信容量	月額料金	契約期間	事務手数料	解約金(非課税)	機器保証金
しばりありプラン	100GB	3,388円	24ヵ月ごとの自動更新	3,300円	9,500円	19,800円

※ U2s、U3端末(クラウドSIM)は海外ローミング:1日780円(非課税)/500MB毎(海外使用時のみ別途料金が発生します)

※ 契約締結月を1ヵ月目として計算します。

※ 本サービスを解約される場合は、公式ホームページ上 (<https://kaiyaku.dokoyorimo.com/>) の解約フォームより申請をお願いいたします。

※ 解約月に解約の申入れがない場合、自動更新になります。ただし、端末に対しては割賦期間満了後の更新はありません。

※ 契約期間の満了月と翌月の25日まで(端末発送月から24・25ヵ月目の25日まで、自動更新後24・25ヵ月目の25日まで)が更新月になり、更新月にご解約される場合は、解約金は発生いたしません。

※ 解約時は当社が指定する場所への端末返却が必須となります。解約の申告を頂いた翌月末が解約月となり、解約月の翌月の5日までに本機器の返還が無い場合は、次月分のレンタル利用料が発生いたします。

※ また貸与している端末を紛失された場合、別途端末弁済費用として19,800円が発生いたします。

※ 契約者は、解約希望月に解約の申請を頂き、指定の期日(解約月の翌月5日)までに指定の場所に本機器の返還を行った場合、解約となります。なお、機器損害金を支払うことで、機器の返還に代えることができます。

※ 解約時に貸与している端末の返却が確認できない場合は、別途機器損害金をご請求させていただきます。

(3) その他

【ユニバーサル利用料金】

ユニバーサルサービス料の最新情報はどこよりもWiFi公式ホームページ (<https://wifi.dokoyorimo.com/>) をご覧ください。

【電話リレーサービス料】

別途、電話リレーサービス料がかかります。(日割り計算は行いません。)

2022年4月～9月	2022年10月～2023年3月
1円/月(税込1.1円/月)	0円/月(税込0円/月)

※2023年度に適用される番号単価は、2023年2月頃に再度見直される予定です。

【電気通信事業届出番号】

株式会社Wiz :A-28-15584